別紙1

2020年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	836	事務事業名	議会広報事業	担当部署	議会事務局	電話	5203

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市議会広報発行に関する条例			
事務事業開始年度	昭和58年度		個別計画等	-			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 5 章） 快適な生活環境のまち
		（第 9 節） 情報公開・広報広聴の充実
		（施策 4 ） 広報広聴活動の充実
2 対 象		市民及び市内の事業所、企業、学校
3 目的と内容		定例会等での一般質問や代表質問の答弁及び各議案の審議の状況など、市議会の活動概要を広報紙及びインターネット中継で周知する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	・議会だよりの発行（通巻1～148号） 昨年と同様、議員による議会広報編集委員会を組織し、議員自ら編集を行う。 議会だよりの発行 年4回 1回12ページ、24,000部印刷 印刷製本費 2,229千円 新聞折込等手数料 819千円 ・議場映像音響システムによる議会中継の実施 インターネットを利用し、本会議及び予算審査及び決算審査特別委員会の中継を行う。 議会中継インターネット映像配信業務委託 年1,439千円
	2020年度	・議会だよりの発行（通巻149～152号） 昨年と同様、議員による議会広報編集委員会を組織し、議員自ら編集を行う。 議会だよりの発行 年4回 1回12ページ、24,000部印刷 印刷製本費 2,318千円 新聞折込等手数料 832千円 ・議場映像音響システムによる議会中継の実施 インターネットを利用し、本会議及び予算審査及び決算審査特別委員会の中継を行う。 議会中継インターネット映像配信業務委託 年1,452千円

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
議会だよりの発行 議会中継システムによる議会中継	議会だよりの発行 （年4回 12ページ 1回につき24,000部印刷） 議会中継の実施 （本会議、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会）	議会だよりの発行 議会中継システムによる議会中継		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			4,487		4,602					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	4,487		4,602					
		① 合 計	4,487		4,602					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		5,307		5,422					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①議会広報編集委員会開催回数	目標値	回	16	16		
		実績値		13			
	②発行回数	目標値	回	4	4		
		実績値		4			
	③発行部数	目標値	部/回	24,000	24,000		
		実績値		24,000			
	④議会中継アクセス数	目標値	件	10,000	15,000		
		実績値		10,428			
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	議会だよりは議員自ら主体となって編集を行っていることから、市議会の活動概要を周知するための有効な手段であり、妥当性は充分にあると考える。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	議会だよりは、新聞折込等による配布により市民への周知が確立しており、市内の医療機関、金融機関などへの配付も実施している。また、本会議等の審査状況を議会中継システムによりライブ配信及び録画配信することによって議会の審査の様子を市民に発信できていることから成果はあがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	議会だよりの150号から紙面リニューアルを行ったことにより、市民への理解が深まることが見込まれる。また、議会中継システムにより、録画配信と映像の検索が可能となったこととシステム導入の平成29年度以降の映像が蓄積されることから、アクセス数の増加が見込まれる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業に係る経費は議会だよりの印刷製本費、新聞折込手数料及び議会中継の映像配信のための委託経費であることから、コスト削減の余地はないものと考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

2020年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	838	事務事業名	市議会政務活動事業	担当部署	議会事務局	電話	5203

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	地方自治法第100条第14項･第15項 北広島市議会政務活動費の交付に関する条例				
事務事業開始年度	平成13年度	個別計画等	-				
〃 終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 5 章） 快適な生活環境のまち
		（第 9 節） 情報公開・広報広聴の充実
		（施策 1 ） 情報の共有
2 対 象		市議会議員 (5会派及び無会派議員)
3 目的と内容		北広島市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付し、議員活動及び議会の活性化を図ることを目的とする。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	議員1人当たり月額13千円を会派に対し交付し、各会派は議長に収支報告書を提出している。会派（無会派議員含む）は、市が進める政策や市政全般について検討し、課題を決定し調査のための図書等の購入、先進地への行政視察等の活動を展開している。平成19年度に議会改革事項として支出基準及び交付額の見直しを行い、平成20年度から1人年額156千円に減額した。平成24年度までは市議会政務調査事業として実施し政務調査費として交付していたが、平成25年度から市議会政務活動事業に変更となり、政務活動費を充てることができる経費の範囲に「要請及び陳情活動」が加わった。
	2020年度	議員1人あたり月額13千円（年額156千円）を会派（無会派議員含む）に対して交付。 2020年度概算交付額 3,432千円（13千円×12カ月×22人）

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
政務活動費の交付 3,146千円	政務活動費の交付実績額 2,737千円	政務活動費の交付 3,432千円		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,737		3,432					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	2,737		3,432					
		① 合　計	2,737		3,432					
	人　件　費（左側：一般、右側：再任用）	② 人　数（年間）	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	410	0	410	0				
	総事業費①＋④		3,147		3,842					

【評価指標】

	指　　標　　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①視察・研修	目標値	人	22	22		
		実績値		20			
	②資料作成・購入	目標値	会派	12	12		
		実績値		10			
	③広報・広聴	目標値	会派	12	12		
		実績値		5			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	地方議会の調査活動基盤の充実を図る観点から自治法上制度化されており、条例を定めそれに基づき交付していることから、妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	会派毎に行う調査研究活動に活用され、政策提言や予算要望などの形で成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	新たな取り組みとして、令和元年度の市費用弁償による行政視察と政務活動費による行政視察について、HPに新たなタブを設け、公開を開始した。このことにより、他会派の行政視察内容についても議員間で共有することができ、政務活動費の有効活用が図られるものと期待する。課題としては、決算額が交付額を下回っている会派があり、交付額を十分に活用することでさらなる成果が期待できると考える。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で行政視察の実施が難しく、交付額の十分な活用は難しい状況である。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	交付額は条例で定められていることからコスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 （事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-1

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派（議長）野村　幸宏	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、活発な議員活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	156	130	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	156	130	156	
支　出	研究研修費	19	20	50	
	調査旅費	24		45	
	資料作成費	54	11	40	
	資料購入費	10	4	11	
	広報費	51	32		
	広聴費			10	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	158	67	156	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	-2	63	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		99　%	194　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		158	67	156	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		99　%	194　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派（副議長）大迫　彰	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、先進地への行政視察などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		130	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	130	156	
支　出	研究研修費				
	調査旅費		128	100	
	資料作成費				
	資料購入費			56	
	広報費				
	広聴費				
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	0	128	156	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	2	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		%	102　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			128	156	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		%	102　%	100　%	
補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例				

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-3

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派　稲田　保子	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進地への行政視察などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	156	143	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	156	143	156	
支　出	研究研修費	31	4	10	
	調査旅費	96	56	50	
	資料作成費	42	41	40	
	資料購入費	9	44	40	
	広報費	26	16	40	
	広聴費			10	
	要請及び陳情活動費			10	
	支　出　合　計　（C）	204	161	200	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	-48	-18	-44	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		76　%	89　%	78　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		204	161	200	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		76　%	89　%	78　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-4

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派　坂本　覚	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、活発な議員活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		143	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	143	156	
支　出	研究研修費		90	50	
	調査旅費			55	
	資料作成費		37		
	資料購入費			51	
	広報費				
	広聴費				
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	0	127	156	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	16	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	113　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			127	156	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	113　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-5

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派　滝　久美子	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、活発な議員活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		143	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	143	156	
支　出	研究研修費		62	40	
	調査旅費			60	
	資料作成費		74	26	
	資料購入費			20	
	広報費				
	広聴費			10	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	0	136	156	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	7	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	105　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			136	156	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	105　%	100　%	
補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例				

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-6

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派　桜井　芳信	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、活発な議員活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		143	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	143	156	
支　出	研究研修費				
	調査旅費			50	
	資料作成費				
	資料購入費		35	90	
	広報費			30	
	広聴費			5	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	0	35	175	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	108	-19	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	409　%	89　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			35	175	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	409　%	89　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-7

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	無会派　沢岡　信広	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	1人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、会派広報の発行などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		143	156	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	143	156	
支　出	研究研修費				
	調査旅費				
	資料作成費		117	146	
	資料購入費		29		
	広報費				
	広聴費			10	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	0	146	156	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	-3	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	98　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			146	156	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	98　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-8

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	市民ネットワーク北海道　代表　鶴谷　聡美	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	2人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進地への行政視察、研修会への参加などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	312	286	312	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	312	286	312	
支　出	研究研修費	57	102	110	
	調査旅費	254	162	146	
	資料作成費		5		
	資料購入費	2	24	20	
	広報費			36	
	広聴費				
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	313	293	312	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	-1	-7	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		100　%	98　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		313	293	312	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		100　%	98　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-9

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	市民クラブ　代表　佐藤　敏男	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	2人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、研修会への参加などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	624	286	312	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	624	286	312	
支　出	研究研修費	35	5	60	
	調査旅費	288		96	
	資料作成費	159	183	100	
	資料購入費	30	8	40	
	広報費	5	2	10	
	広聴費	8		6	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	525	198	312	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	99	88	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		119　%	144　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		525	198	312	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		119　%	144　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-10

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	日本共産党　代表　山本　博己	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	3人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、先進地への行政視察、研修会への参加、会派広報の発行などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	468	429	468	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	468	429	468	
支　出	研究研修費	104	208	130	
	調査旅費	46	134	180	
	資料作成費	15	96	100	
	資料購入費	54	42	20	
	広報費	254		18	
	広聴費			10	
	要請及び陳情活動費			10	
	支　出　合　計　（C）	473	480	468	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	-5	-51	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		99　%	89　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		473	480	468	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		99　%	89　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-11

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	公明党　代表　木村　真千子	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	2人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、先進地への行政視察などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	468	299	312	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	468	299	312	
支　出	研究研修費	81			
	調査旅費	87	283	300	
	資料作成費				
	資料購入費				
	広報費	263			
	広聴費	3	3	12	
	要請及び陳情活動費				
	支　出　合　計　（C）	434	286	312	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	34	13	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		108　%	105　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		434	286	312	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		108　%	105　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	838-12

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	政務活動費		
交付先の名称及び代表者名	自由クラブ　代表　中川　昌憲	設立年	令和元年5月
構成員(団体)数	6人　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市議会議員の調査・研究の推進を図り、議員活動の活性化に資する。		
交付先団体等の活動内容	市政全般についての政策課題を決定し、調査のための図書等の購入、先進地への行政視察などの活動を展開した。		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）		1,001	936	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	0	1,001	936	
支　出	研究研修費		213	50	
	調査旅費		508	700	
	資料作成費		55	80	
	資料購入費			6	
	広報費		12	20	
	広聴費			20	
	要請及び陳情活動費		100	60	
	支　出　合　計　（C）	0	888	936	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	113	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		%	113　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)					
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)			888	936	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		%	113　%	100　%	
補助・交付金の算出根拠	北広島市議会政務活動費の交付に関する条例				